

運用報告書（全体版）

第9作成期

第49期（決算日：2022年9月16日） 第52期（決算日：2022年12月16日）

第50期（決算日：2022年10月17日） 第53期（決算日：2023年1月16日）

第51期（決算日：2022年11月16日） 第54期（決算日：2023年2月16日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）
信託期間	2028年8月16日まで（設定日：2018年8月17日）
運用方針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資に加え株式カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）III－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時（毎月16日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配（実質的に投資元本の払出しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年15%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、信託約款等に定める払出水準表にしたがい、原則として、奇数月には偶数月の2倍前後の金額を払出すものとします。ただし、当ファンドが繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

SBI世界高配当株プレミアムファンド （為替ヘッジあり）＜年15%定率払出しコース＞ （愛称：長生き人生）

追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI世界高配当株プレミアムファンド（為替ヘッジあり）＜年15%定率払出しコース＞（愛称：長生き人生）」は、2023年2月16日に第54期決算を行いました。

ここに第49期～第54期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

○最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託 証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
第5作成期		円	円	%	%	百万円
	25期(2020年9月16日)	6,846	110	0.4	97.7	723
	26期(2020年10月16日)	6,861	50	0.9	97.8	728
	27期(2020年11月16日)	6,869	110	1.7	98.3	727
	28期(2020年12月16日)	6,940	50	1.8	95.4	731
	29期(2021年1月18日)	6,950	115	1.8	96.6	728
第6作成期	30期(2021年2月16日)	6,954	60	0.9	98.1	663
	31期(2021年3月16日)	6,972	115	1.9	97.6	651
	32期(2021年4月16日)	7,112	60	2.9	97.7	665
	33期(2021年5月17日)	7,142	115	2.0	97.3	669
	34期(2021年6月16日)	7,175	60	1.3	97.9	654
	35期(2021年7月16日)	6,958	115	△ 1.4	97.9	622
第7作成期	36期(2021年8月16日)	6,993	60	1.4	97.2	629
	37期(2021年9月16日)	6,890	115	0.2	97.5	625
	38期(2021年10月18日)	6,887	50	0.7	97.8	627
	39期(2021年11月16日)	6,827	110	0.7	98.1	617
	40期(2021年12月16日)	6,841	50	0.9	97.8	642
	41期(2022年1月17日)	6,839	110	1.6	97.5	654
第8作成期	42期(2022年2月16日)	6,632	50	△ 2.3	97.7	642
	43期(2022年3月16日)	6,073	100	△ 6.9	97.8	589
	44期(2022年4月18日)	6,328	50	5.0	97.9	612
	45期(2022年5月16日)	6,000	100	△ 3.6	98.0	579
	46期(2022年6月16日)	5,841	45	△ 1.9	97.4	567
	47期(2022年7月19日)	5,552	90	△ 3.4	97.8	543
第9作成期	48期(2022年8月16日)	5,756	45	4.5	97.8	565
	49期(2022年9月16日)	5,389	85	△ 4.9	97.5	1,563
	50期(2022年10月17日)	5,015	40	△ 6.2	98.0	1,463
	51期(2022年11月16日)	5,215	85	5.7	97.7	1,525
	52期(2022年12月16日)	5,184	40	0.2	97.3	1,518
	53期(2023年1月16日)	5,242	85	2.8	97.2	1,535
	54期(2023年2月16日)	5,217	40	0.3	97.9	1,511

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

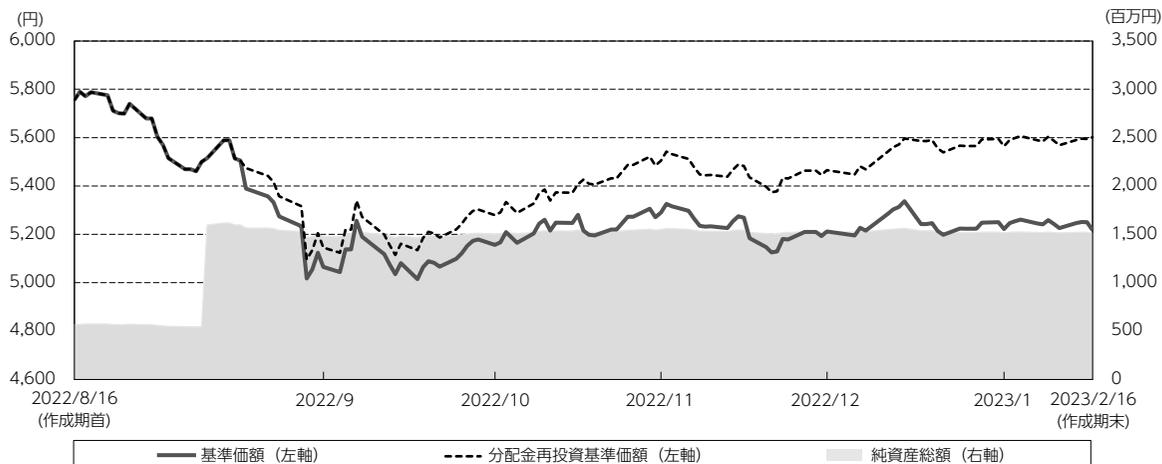
決算期	年月日	基準価額		投資信託 組入比率	証券 比率
		円	騰落率		
第49期	(期首) 2022年8月16日	5,756	—	—	97.8
	8月末	5,604	△ 2.6	—	97.7
	(期末) 2022年9月16日	5,474	△ 4.9	—	97.5
第50期	(期首) 2022年9月16日	5,389	—	—	97.5
	9月末	5,065	△ 6.0	—	97.9
	(期末) 2022年10月17日	5,055	△ 6.2	—	98.0
第51期	(期首) 2022年10月17日	5,015	—	—	98.0
	10月末	5,156	2.8	—	98.1
	(期末) 2022年11月16日	5,300	5.7	—	97.7
第52期	(期首) 2022年11月16日	5,215	—	—	97.7
	11月末	5,290	1.4	—	97.6
	(期末) 2022年12月16日	5,224	0.2	—	97.3
第53期	(期首) 2022年12月16日	5,184	—	—	97.3
	12月末	5,212	0.5	—	97.4
	(期末) 2023年1月16日	5,327	2.8	—	97.2
第54期	(期首) 2023年1月16日	5,242	—	—	97.2
	1月末	5,222	△ 0.4	—	98.2
	(期末) 2023年2月16日	5,257	0.3	—	97.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2022年8月17日から2023年2月16日まで）

○ 基準価額等の推移



第49期首： 5,756円

第54期末： 5,217円（既払分配金（税込み）：375円）

騰落率： Δ 2.7%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年8月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○ 基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・当ファンドが保有していた株式のカバードコール戦略から得られたオプション・プレミアム収入が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・当ファンドで保有していた株式の配当収益が、基準価額の上昇要因となりました。

【基準価額の下落要因】

- ・当ファンドで行っていたオプション取引の損失が基準価額の下落要因となりました。
- ・当作成期、株式市場は世界的に主要国の利上げによる景気後退懸念などがマイナス材料となり下落傾向となりました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

【世界経済市況】

当作成期の世界経済は主要国でインフレ率の高止まりが意識されたものの、欧米や中国経済は底堅く推移しました。米国経済は2022年7－9月期、10－12月期ともに実質GDP成長率がプラスとなりました。輸出、個人消費や設備投資などがプラスに寄与しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による急速な利上げの影響もあり10－12月期は前作成期と比べ個人消費や設備投資の伸びが鈍化しました。欧州においても実質GDP成長率が2四半期連続でプラスとなりました。供給制約の緩和やエネルギー価格の下落を受けて景況感の改善がみられました。中国でも実質GDP成長率が2四半期連続でプラスとなりました。自動車製造など鉱工業生産やインフラ投資、個人消費がプラスに作用しました。ゼロコロナ政策の終了に伴い経済活動の再開が本格化すれば消費を中心に景気回復が期待されます。

【主要市場別市況】

当作成期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前作成期末と比べ下落しました。FRBによる大幅利上げや金融引き締め長期化観測から、株価は2022年9月にかけて大幅に下落しました。その後、利上げペース減速観測や米長期金利の低下を受けて上昇基調で推移しましたが、景気後退による業績懸念が重石となりました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が前作成期末と比べ上昇しました。当作成期初は米金融引き締めの長期化観測を受けて世界的に株価が下落した流れからオーストラリア株も下落しました。その後は、米国株の上昇や中国のゼロコロナ政策の終了などが好感され上昇基調で推移しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストックス50指数が前作成期末と比べ上昇しました。当作成期初に欧州中央銀行（ECB）による金融引き締めや景気の先行き不透明感などを背景に下落しましたが、ユーロ圏におけるエネルギー危機の回避見通しや中国のゼロコロナ政策の終了、米国株の上昇などが好感され上昇しました。

当作成期の英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前作成期末と比べ上昇しました。英国内のインフレ高進や英金融市場の混乱などを背景に、英国株は当作成期初から2022年10月中旬にかけて軟調に推移しました。その後、中国のゼロコロナ政策の終了に伴う需要増加期待やコモディティ相場の上昇などが好感され上昇基調となりました。

【高配当株式市況】

当作成期の世界株式市場は、当作成期初、ジャクソンホール会議においてパウエル米FRB議長が金融引き締め
の継続に強い決意を示したことで早期利下げ観測が後退したことや、2022年9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)
において3会合連続となる0.75%の利上げを決定したことに加え利上げ見通しが引き上げられたことなどから、
9月末にかけて世界的に株価が下落する展開となりました。10月以降は、欧米を中心にインフレ鈍化の兆しもみ
られ利上げペース減速への期待が高まる中、先進国を中心に長期金利が低下したこと、欧州においてエネルギー
危機が回避される見通しとなり欧州経済に対する過度な警戒感が後退したこと、中国のゼロコロナ政策の終了に
伴い需要回復期待が高まったことなどが好感され株価は上昇基調となりました。他方、欧米の金融政策に対する
先行き不透明感やこれまでの利上げによる欧米の景気後退リスクが重石となりました。当作成期中、世界高配当
株式は世界株式のパフォーマンスを上回りました。

○当ファンドのポートフォリオ

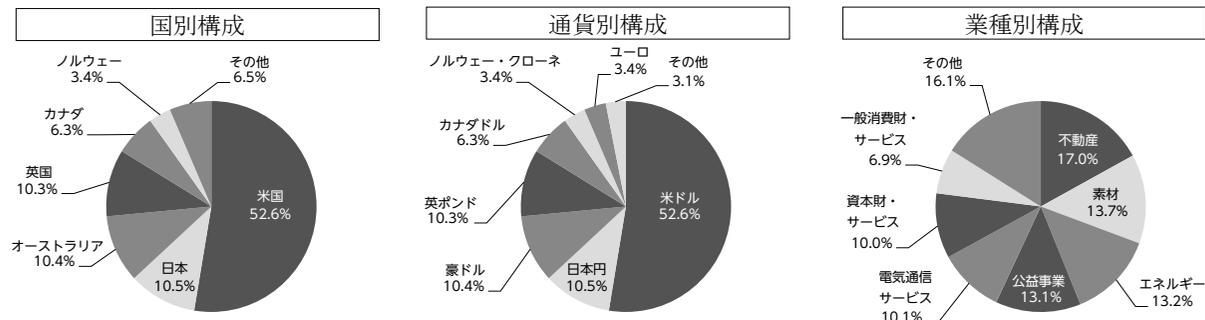
<当ファンド>

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざして運用を行いました。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）>

世界の高配当株式からの配当金に加え、その個別銘柄を対象としたカバードコール戦略から得られるプレミアム収入により、相対的に高い配当収入の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用いたしました。

なお、直近1月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



【組入上位10銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域	業種名	比率
					%
1	ヤマハ発動機	日本円	日本	一般消費財・サービス	3.6
2	BAEシステムズ	英ポンド	英国	資本財・サービス	3.5
3	デジタル・リアルティ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.5
4	大東建託	日本円	日本	不動産	3.5
5	APAグループ	豪ドル	オーストラリア	公益事業	3.5
6	BHPグループ	豪ドル	オーストラリア	素材	3.5
7	任天堂	日本円	日本	電気通信サービス	3.4
8	フォーテスキュー・メタルス・グループ	豪ドル	オーストラリア	素材	3.4
9	ラマール・アドバタイジング	米ドル	米国	不動産	3.4
10	アケルBP	ノルウェー・クローネ	ノルウェー	エネルギー	3.4
	組入銘柄数		30銘柄		

(注1) 比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

(注2) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※上表については、クレディ・スイス・グループの資料を基に、SBIアセットマネジメントが作成しています。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等にて運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当等収益の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、下表の通りといたしました。
なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2022年8月17日～ 2022年9月16日	2022年9月17日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月16日	2022年11月17日～ 2022年12月16日	2022年12月17日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	85 1.553%	40 0.791%	85 1.604%	40 0.766%	85 1.596%	40 0.761%
当期の収益	85	38	85	40	85	40
当期の収益以外	—	1	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	823	821	832	841	850	871

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

＜当ファンド＞

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざします。

＜クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）＞

当該外国投資信託を運用している、クレディ・スイス・グループは、以下のようにコメントをしています。

今後の市場の関心は主要国の金融引き締めペースから利下げのタイミングに移行していくとみられます。足元のインフレ鈍化に伴い欧米を中心に利上げペースの減速が期待されるものの、これまでの累積的な金融引き締めがもたらす需要の下押し圧力を受けて世界経済の成長鈍化が懸念されます。中国のゼロコロナ政策終了により、今後、中国経済の正常化が順調に進めば金融市場の追い風になるとみています。欧米の中央銀行による金融引き締めはペースを抑えつつも当面は利上げ局面の継続が見込まれていることから、主要株式市場では上値の重い展開が予想されます。今後、インフレ鈍化や景気減速が鮮明となり、主要国中央銀行が利上げに慎重な姿勢に傾けば株価の本格的な上昇も期待されます。

＜FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）＞

主として、短期金融資産マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年8月17日～2023年2月16日)

項 目	第49期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	29 (12) (16) (1)	0.549 (0.222) (0.305) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	3 (1) (2) (0)	0.061 (0.024) (0.037) (0.000)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権 口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	32	0.610	
作成期中の平均基準価額は、5,258円です。			

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

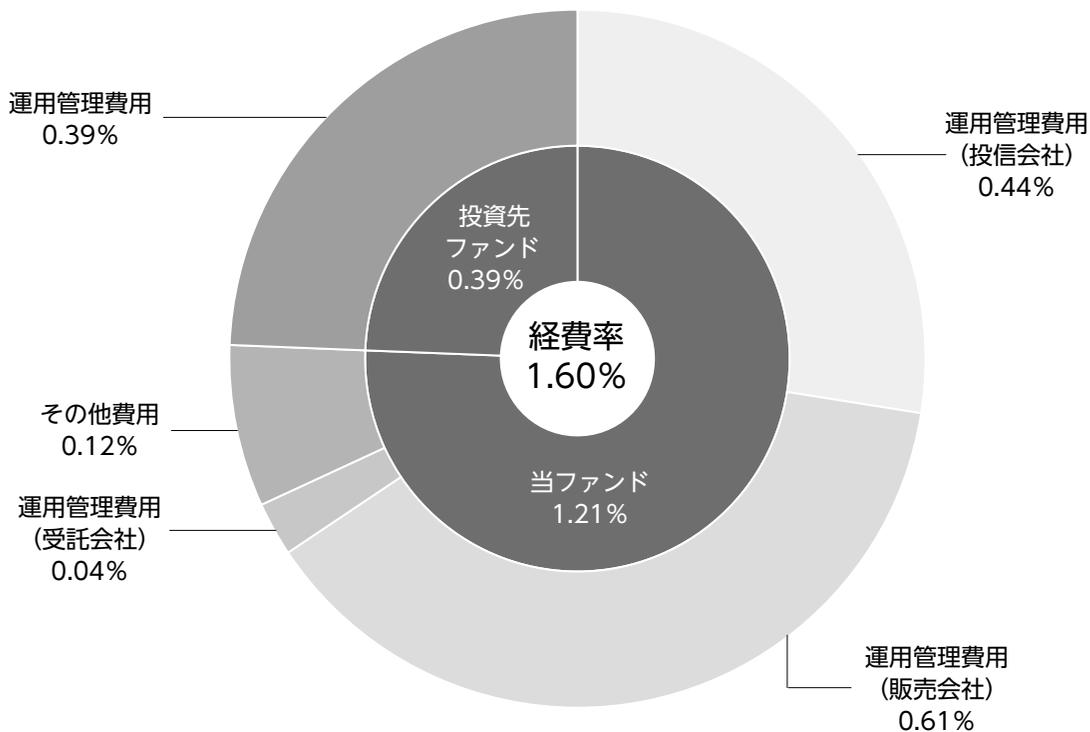
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.60%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.60
①当ファンドの費用の比率	1.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月17日～2023年2月16日)

投資信託証券

銘	柄	第49期～第54期			
		買		付	
		口数	金額	口数	金額
国内	CS Universal Trust III-C	口 211,045	千円 1,050,000	口 -	千円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月17日～2023年2月16日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第8作成期末	第9作成期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	CS Universal Trust III-C	106,645	317,691	1,478,534	97.8
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,007,963	1,007,963	991	0.1
	合計	1,114,608	1,325,654	1,479,526	97.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2023年2月16日現在)

項目	第9作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,479,526	% 96.9
コール・ローン等、その他	46,777	3.1
投資信託財産総額	1,526,303	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2022年9月16日現在	2022年10月17日現在	2022年11月16日現在	2022年12月16日現在	2023年1月16日現在	2023年2月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,589,809,956	1,480,275,162	1,552,114,825	1,533,375,817	1,562,896,187	1,526,303,799
コール・ローン等	65,167,918	46,495,847	62,422,058	55,437,826	70,026,911	46,777,655
投資信託受益証券(評価額)	1,524,642,038	1,433,779,315	1,489,692,767	1,477,937,991	1,492,869,276	1,479,526,144
(B) 負債	26,104,459	17,010,560	26,599,342	14,896,216	27,345,800	14,333,297
未払収益分配金	24,661,916	11,670,128	24,864,872	11,716,792	24,898,540	11,592,912
未払解約金	577,769	3,683,987	5,012	1,287,873	360,707	500,110
未払信託報酬	736,499	1,400,320	1,349,419	1,376,992	1,413,885	1,405,842
未払利息	178	127	171	151	191	128
その他未払費用	128,097	255,998	379,868	514,408	672,477	834,305
(C) 純資産総額(A-B)	1,563,705,497	1,463,264,602	1,525,515,483	1,518,479,601	1,535,550,387	1,511,970,502
元本	2,901,401,954	2,917,532,096	2,925,279,086	2,929,198,125	2,929,240,018	2,898,228,028
次期繰越損益金	△1,337,696,457	△1,454,267,494	△1,399,763,603	△1,410,718,524	△1,393,689,631	△1,386,257,526
(D) 受益権総口数	2,901,401,954口	2,917,532,096口	2,925,279,086口	2,929,198,125口	2,929,240,018口	2,898,228,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,389円	5,015円	5,215円	5,184円	5,242円	5,217円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

作成期首元本額 982,286,296円

第49～54期中追加設定元本額 1,998,562,568円

第49～54期中一部解約元本額 82,620,836円

(注) 当作成期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,386,257,526円です。

○損益の状況

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2022年8月17日～ 2022年9月16日	2022年9月17日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月16日	2022年11月17日～ 2022年12月16日	2022年12月17日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	28,208,939	12,702,248	28,589,535	15,880,581	28,582,876	19,053,685
受取配当金	28,224,645	12,705,811	28,592,127	15,883,631	28,586,562	19,056,521
支払利息	△15,706	△3,563	△2,592	△3,050	△3,686	△2,836
(B) 有価証券売買損益	△60,010,862	△108,548,410	55,895,619	△11,772,571	14,922,593	△13,343,030
売買益	335,135	311,141	55,913,648	△7	14,931,742	15,112
売買損	△60,345,997	△108,859,551	△18,029	△11,772,564	△9,149	△13,358,142
(C) 信託報酬等	△864,596	△1,528,319	△1,473,289	△1,511,646	△1,571,954	△1,567,670
(D) 当期損益金(A+B+C)	△32,666,519	△97,374,481	83,011,865	2,596,364	41,933,515	4,142,985
(E) 前期繰越損益金	△229,334,547	△285,629,675	△394,286,469	△335,570,387	△344,374,986	△321,768,409
(F) 追加信託差損益金	△1,051,033,475	△1,059,593,210	△1,063,624,127	△1,066,027,709	△1,066,349,620	△1,057,039,190
(配当等相当額)	(210,100,971)	(211,531,072)	(212,200,810)	(212,587,237)	(212,622,792)	(210,601,777)
(売買損益相当額)	(△1,261,134,446)	(△1,271,124,282)	(△1,275,824,937)	(△1,278,614,946)	(△1,278,972,412)	(△1,267,640,967)
(G) 計(D+E+F)	△1,313,034,541	△1,442,597,366	△1,374,898,731	△1,399,001,732	△1,368,791,091	△1,374,664,614
(H) 収益分配金	△24,661,916	△11,670,128	△24,864,872	△11,716,792	△24,898,540	△11,592,912
次期繰越損益金(G+H)	△1,337,696,457	△1,454,267,494	△1,399,763,603	△1,410,718,524	△1,393,689,631	△1,386,257,526
追加信託差損益金	△1,051,033,475	△1,059,593,210	△1,063,624,127	△1,066,027,709	△1,066,349,620	△1,057,039,190
(配当等相当額)	(210,100,971)	(211,531,072)	(212,200,810)	(212,587,237)	(212,622,792)	(210,601,777)
(売買損益相当額)	(△1,261,134,446)	(△1,271,124,282)	(△1,275,824,937)	(△1,278,614,946)	(△1,278,972,412)	(△1,267,640,967)
分配準備積立金	28,785,819	28,213,667	31,416,510	34,025,263	36,650,667	42,053,653
繰越損益金	△315,448,801	△422,887,951	△367,555,986	△378,716,078	△363,990,678	△371,271,989

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第49期計算期末における費用控除後の配当等収益(27,344,343円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(210,100,971円)および分配準備積立金(26,103,392円)より分配対象収益は263,548,706円(10,000口当たり908円)であり、うち24,661,916円(10,000口当たり85円)を分配金額としております。

(注5) 第50期計算期末における費用控除後の配当等収益(11,173,929円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(211,531,072円)および分配準備積立金(28,709,866円)より分配対象収益は251,414,867円(10,000口当たり861円)であり、うち11,670,128円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

(注6) 第51期計算期末における費用控除後の配当等収益(28,090,974円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(212,200,810円)および分配準備積立金(28,190,408円)より分配対象収益は268,482,192円(10,000口当たり917円)であり、うち24,864,872円(10,000口当たり85円)を分配金額としております。

(注7) 第52期計算期末における費用控除後の配当等収益(14,368,935円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(212,587,237円)および分配準備積立金(31,373,120円)より分配対象収益は258,329,292円(10,000口当たり881円)であり、うち11,716,792円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

(注8) 第53期計算期末における費用控除後の配当等収益(27,550,102円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(212,622,792円)および分配準備積立金(33,999,105円)より分配対象収益は274,171,999円(10,000口当たり935円)であり、うち24,898,540円(10,000口当たり85円)を分配金額としております。

(注9) 第54期計算期末における費用控除後の配当等収益(17,486,015円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(210,601,777円)および分配準備積立金(36,160,550円)より分配対象収益は264,248,342円(10,000口当たり911円)であり、うち11,592,912円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

<ご参考>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）
形態	ケイマン籍外国投資信託／円建て
運用目的・運用方針	<p>1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の株式に投資を行い、加えて世界株式の個別銘柄を対象とした株式オプション取引を行うことにより、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指します。</p> <p>2. カバードコール戦略の構築にあたっては、以下の点に留意します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレディ・スイスが有する企業価値評価モデルであるHOLT（ホルト）に従って選定された世界株式の中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ・投資対象銘柄の中から、相対的に高い配当利回りで、下値抵抗力がある相対的に割安で健全性の高い銘柄を選定し、世界株式ポートフォリオを構築します。 ・株式オプション取引：各個別銘柄毎に、当該株式を原資産とするヨーロピアン・コールオプションを売却することで株式オプション取引を構築します。個別銘柄ごとに、保有株数の全部にかかるコールオプションを売却することを基本とします。 ・世界株式およびオプション取引の運用は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。
分配方針	<p>原則として、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は、選定された世界株式の配当利回り、関連するオプション取引によるプレミアム、1口当たり純資産価格の水準等に基づいて支払われるものとし、1カ月ごとに見直されます。</p> <p>※今後、管理会社の判断によって変更される場合があります。</p>
管理報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.40%程度</p> <p>※上記料率には、管理会社、受託会社、管理事務代行会社、保管会社、報酬代行会社とその代理人への報酬等、および設立費用、監査報酬等が含まれます。</p> <p>※その他費用として、担保付スワップ取引において証券取引等に伴う手数料等が支払われます。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
換金手数料	0.50%
備考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方に担保付スワップ取引の構築に必要な現金を支払い、当該取引の評価額に相当する担保を受け入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗い替えされます。担保付スワップ取引の評価には、世界株式等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

名称	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）
運用目的・運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
信託期間	原則として無期限
決算日	毎年9月25日（日本の銀行が休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの純資産総額に対し年0.143%（税抜0.13%）
投信委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社

■クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）の状況

2023年2月16日現在入手している最新（2022年7月31日現在）の状況です。

■貸借対照表

2022年7月31日

資産

	(円)
金融資産（損益通算後の評価額）	2,569,555,384
現金及び現金同等物	1
未収：	
受益証券発行分	3,000,000
資産合計	2,572,555,385

負債

未払：	
有価証券購入分	3,000,000
負債合計	3,000,000
受益者に帰属する純資産	2,569,555,385

■包括利益計算書

2021年8月1日から2022年7月31日

収益

	(円)
金融商品に係る収益（損失）	
手数料収入	275,765,401
金融資産及び金融負債に係る実現損益（損益通算後の評価額）	8,402,642
金融資産及び金融負債に係る未実現損の変動（損益通算後の評価額）	△ 310,373,838
収益（損失）合計	△ 26,205,795

費用

報酬支払代行人手数料	10,642,082
------------	------------

金融費用控除前の運用に伴う収益（損失）	△ 36,847,877
---------------------	--------------

金融費用

支払分配金	△ 265,123,319
-------	---------------

包括利益（損失）合計	
（運用による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の運用増（減）額）	△ 301,971,196

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2023年2月16日現在入手している最新（第12期決算日（2022年9月26日現在））の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2021年9月28日～2022年9月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.143	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,851円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用 しています。
（投 信 会 社）	（ 11）	（0.110）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等 の対価
（販 売 会 社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
（そ の 他）	（ ー）	（ ー）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.148	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含まず。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 13,428	千口 13,408	千円 13,564

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は9,046,164千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,564	% 99.9
コール・ローン等、その他	17	0.1
投資信託財産総額	13,581	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,581,257円
コール・ローン等	16,936
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,564,267
未 収 入 金	54
(B)負 債	10,427
未 払 信 託 報 酬	9,699
そ の 他 未 払 費 用	728
(C)純 資 産 総 額(A - B)	13,570,830
元 本	13,789,186
次 期 繰 越 損 益 金	△ 218,356
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,186口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,842円

○損益の状況 (自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,535円
売 買 損 益	△ 5,535
(B)信 託 報 酬 等	△ 20,021
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 25,556
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 74,902
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,871)
(F)計 (C + D + E)	△ 218,356
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 218,356
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,871)
分 配 準 備 積 立 金	11,111
繰 越 損 益 金	△ 111,569

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産 マザーファンド（第15期決算日（2022年9月26日現在））」の組入資産の内容等の状況

○1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等にて運用を行いました。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 9,152,935	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,152,935	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,152,935,950円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,152,935,950
(B)負 債	1,523,169
未 払 解 約 金	1,502,802
未 払 利 息	20,367
(C)純 資 産 総 額(A - B)	9,151,412,781
元 本	9,046,164,083
次 期 繰 越 損 益 金	105,248,698
(D)受 益 権 総 口 数	9,046,164,083口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,116円

○損益の状況 (自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 4,634,183円
受 取 利 息	55,856
支 払 利 息	△ 4,690,039
(B)当 期 損 益 金 (A)	△ 4,634,183
(C)前 期 繰 越 損 益 金	119,674,108
(D)追 加 信 託 差 損 益 金	169,275,273
(E)解 約 差 損 益 金	△ 179,066,500
(F) 計 (B + C + D + E)	105,248,698
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	105,248,698

(注1) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。